



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,805	△8.7	1,442	△37.5	1,512	△33.0	865	△45.5
2020年3月期	49,067	△5.7	2,306	△21.4	2,256	△21.1	1,587	△16.6

（注）包括利益 2021年3月期 2,004百万円（154.0％） 2020年3月期 789百万円（△21.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	44.99	—	3.6	3.1	3.2
2020年3月期	82.18	—	6.8	4.9	4.7

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 37百万円 2020年3月期 75百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	50,822	25,659	49.0	1,308.92
2020年3月期	46,666	24,289	50.5	1,223.72

（参考）自己資本 2021年3月期 24,919百万円 2020年3月期 23,552百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,332	△1,526	545	7,038
2020年3月期	3,780	△2,654	190	5,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	425	26.8	1.8
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	424	48.9	1.7
2022年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00		22.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,880	10.3	1,210	195.4	1,150	198.4	790	—	40.65
通期	49,660	10.8	2,850	97.6	2,740	81.2	1,920	121.9	98.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2021年3月期	2020年3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19,432,984株	19,432,984株
② 期末自己株式数	394,865株	186,019株
③ 期中平均株式数	19,230,593株	19,313,543株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行が所有する当社株式166,500株が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,856	△4.5	566	△50.2	1,161	△27.8	1,128	△22.5
2020年3月期	20,796	△11.9	1,136	14.8	1,609	△2.0	1,454	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	58.67	—
2020年3月期	75.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	34,077		21,513	63.1			1,130.05	
2020年3月期	29,792		19,144	64.3			994.66	

（参考）自己資本 2021年3月期 21,513百万円 2020年3月期 19,144百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	10,980	15.0	1,120	53.4	1,000	78.6	51.46	
通期	22,000	10.8	1,920	65.2	1,650	46.3	84.91	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、企業活動が大きく後退し、厳しい状況となりました。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて2020年初頭より経済活動が停滞し、特に第2四半期前半までは設備投資等の抑制により、需要が急激に減速いたしました。第2四半期後半以降は、設備投資需要の持ち直しがみられましたが、累計ベースでは自動車業界を中心とした輸送機械が減産となり、個人消費では外食、旅行などのサービス業が大きな打撃を受けました。一方で、テレワーク拡大等を背景に、半導体を含む電子部品及び情報通信機器の分野では需要の急拡大がみられました。

このような状況のもと、当社グループでは、新型コロナウイルスの感染予防策を実施したうえで、製品の安定供給に努めてまいりました。また、半導体業界向けの需要拡大に対応するために、丸子電子機器工場に半導体産業用圧力センサの生産設備を増強する一方、新規用途の自動車搭載用圧力センサ生産設備の設置に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、米国子会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大によるエネルギー需要の減退、並びに米国経済の落込みの影響を受けて、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に、売上が減少いたしました。また、ドイツ子会社において製造している自動車搭載圧力センサは、主要ユーザーの需要減少により、売上が減少いたしました。国内においては、需要の持ち直しはみられるものの、案件延期などの影響により設備投資需要が伸び悩み、さらに年度前半の自動車業界向需要の減速影響を大きく受けた自動車搭載用の圧力センサの売上減に加えて、自動車業界を主要取引先としているエアリークテスター及びダイカスト製品の売上が減少いたしました。これにより、売上高は448億5百万円（前期比8.7%減）となりました。損益面につきましては、著しい需要の減少がみられる一部自動車搭載用圧力センサの在庫評価減費用等の計上がありました。経費削減等の諸施策の実施により一定の効果をられました。この結果、営業利益は14億42百万円（前期比37.5%減）、経常利益は15億12百万円（前期比33.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億65百万円（前期比45.5%減）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりです。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、米国子会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減退の影響で受注環境が全般的に悪化し、特にプロセス業界向、産業機械業界向の売上が減少いたしました。国内においては、半導体業界向売上は増加いたしました。産業機械業界向、プロセス業界向、空圧機器業界向の売上が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は217億75百万円（前期比6.0%減）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、米国子会社においては、圧力計事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大による米国経済への影響で需要が落ち込み、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が減少いたしました。また、ドイツ子会社において製造している自動車搭載圧力センサは、主要ユーザーの需要減少により売上が減少いたしました。国内においては、第3四半期以降で需要の持ち直しがみられた半導体業界向、産業機械業界向及び空調業界向の売上が増加したものの、プロセス業界向の売上は減少し、量産品においては、建設機械用圧力センサは微増となったものの、自動車搭載用圧力センサの売上は大きく減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は134億98百万円（前期比7.3%減）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、圧力発生器、工場生産自動化設備用の空気圧機器、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は44億42百万円（前期比9.4%減）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、第3四半期以降で需要の持ち直しがみられたものの、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は35億17百万円（前期比14.4%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は15億72百万円（前期比32.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億56百万円増加し508億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億43百万円、投資有価証券が時価評価により25億75百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27億87百万円増加し251億63百万円となりました。これは主に、借入金の契約更新により短期借入金5億92百万円、長期借入金が5億74百万円増加し、有価証券の時価評価に伴う税効果会計により繰延税金負債が7億47百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加し256億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計は2億37百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額は18億97百万円増加し、為替換算調整勘定が5億66百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント減少の49.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は70億38百万円となり、前連結会計年度末58億11百万円に対し、12億26百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は23億32百万円（前年同期は37億80百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億12百万円、減価償却費13億42百万円であり、支出の主な内訳は、法人税の支払額6億18百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15億26百万円（前年同期は26億54百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出14億92百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は5億45百万円（前年同期は1億90百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額6億39百万円、長期借入れによる収入（純額）7億13百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額4億27百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期における世界経済の見通しは、新型コロナウイルスの感染による経済活動の停滞が設備投資における面では解消に向かい、通信・空調及び衛生医療関係分野の需要においては増加を見込んでいることを前提として、当社グループの見通しを以下の通りといたします。

圧力計事業においては、半導体業界向の売上は引き続き増加を見込み、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧業界向の売上の回復を予想しております。

圧力センサ事業においても圧力計と同様に、半導体業界向の売上は引き続き増加を見込み、産業機械業界向、プロセス業界向の売上の回復を見込みます。量産品においても、建設機械業界向及び自動車搭載用圧力センサの売上の回復を見込みます。

計測制御機器事業においては、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上の回復を見込みます。

ダイカスト事業においては、自動車業界向のダイカスト製品の売上の回復を見込み、その他の事業においては、自動車用電装品の売上の回復を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、持続的成長を続け、企業価値向上を目指すための取組として、収益性と投資効率の向上、財務基盤強化の推進により計画達成に向けて邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高496億60百万円、営業利益28億50百万円、経常利益27億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億20百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=125円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,822,817	8,065,868
受取手形及び売掛金	8,941,960	8,985,607
電子記録債権	1,098,066	1,586,483
商品及び製品	5,246,382	5,092,375
仕掛品	2,841,124	2,896,358
原材料及び貯蔵品	2,321,206	2,133,991
その他	680,116	877,281
貸倒引当金	△203,938	△165,656
流動資産合計	27,747,735	29,472,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,009,650	11,087,400
減価償却累計額	△8,748,495	△8,950,847
建物及び構築物 (純額)	2,261,154	2,136,553
機械装置及び運搬具	20,255,305	19,138,337
減価償却累計額	△17,372,282	△16,424,819
機械装置及び運搬具 (純額)	2,883,022	2,713,517
土地	4,356,724	4,320,332
リース資産	995,476	1,101,589
減価償却累計額	△602,439	△721,043
リース資産 (純額)	393,036	380,545
建設仮勘定	527,409	1,030,442
その他	4,437,347	4,420,952
減価償却累計額	△4,111,157	△4,124,126
その他 (純額)	326,190	296,825
有形固定資産合計	10,747,538	10,878,217
無形固定資産		
のれん	137,041	116,193
リース資産	61,470	32,623
その他	842,516	886,495
無形固定資産合計	1,041,028	1,035,312
投資その他の資産		
投資有価証券	5,743,863	8,319,047
退職給付に係る資産	24,368	50,818
繰延税金資産	507,010	248,424
その他	1,102,493	1,099,357
貸倒引当金	△247,992	△280,613
投資その他の資産合計	7,129,743	9,437,034
固定資産合計	18,918,310	21,350,564
資産合計	46,666,045	50,822,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,706,806	3,528,070
短期借入金	5,862,295	6,454,799
1年内返済予定の長期借入金	1,192,227	1,253,070
リース債務	184,938	171,959
未払法人税等	479,525	540,053
賞与引当金	861,337	893,776
その他	1,981,418	2,550,151
流動負債合計	14,268,550	15,391,881
固定負債		
長期借入金	4,292,463	4,867,232
リース債務	333,506	297,536
繰延税金負債	503,037	1,250,686
役員退職慰労引当金	95,564	109,163
株式給付引当金	12,755	28,545
退職給付に係る負債	2,668,470	3,031,323
資産除去債務	32,949	32,949
その他	168,941	154,058
固定負債合計	8,107,687	9,771,494
負債合計	22,376,238	25,163,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	14,378,639	14,816,642
自己株式	△126,569	△327,169
株主資本合計	23,083,603	23,321,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126,278	4,023,904
為替換算調整勘定	△992,255	△1,559,097
退職給付に係る調整累計額	△664,748	△866,443
その他の包括利益累計額合計	469,275	1,598,363
非支配株主持分	736,928	740,128
純資産合計	24,289,807	25,659,499
負債純資産合計	46,666,045	50,822,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	49,067,079	44,805,269
売上原価	34,877,696	32,480,647
売上総利益	14,189,382	12,324,622
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	578,958	521,302
給与諸手当	4,180,529	4,300,361
福利厚生費	1,064,928	897,615
賞与引当金繰入額	205,375	159,176
退職給付費用	125,075	142,416
役員退職慰労引当金繰入額	22,176	21,415
貸倒引当金繰入額	176,338	31,049
減価償却費	429,342	347,948
研究開発費	1,322,912	1,270,131
その他	3,777,556	3,190,779
販売費及び一般管理費合計	11,883,196	10,882,197
営業利益	2,306,186	1,442,425
営業外収益		
受取利息	25,162	10,024
受取配当金	141,356	127,066
賃貸料収入	7,238	4,909
持分法による投資利益	75,429	37,095
雇用調整助成金	—	112,477
その他	182,330	161,910
営業外収益合計	431,517	453,484
営業外費用		
支払利息	242,078	188,200
手形売却損	54,540	53,028
支払手数料	8,998	10,932
為替差損	104,577	30,006
その他	71,036	101,236
営業外費用合計	481,231	383,404
経常利益	2,256,472	1,512,505
特別利益		
固定資産売却益	5,993	4,086
投資有価証券売却益	—	205,718
特別利益合計	5,993	209,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,037	1,684
固定資産除却損	15,512	7,789
特別損失合計	16,550	9,473
税金等調整前当期純利益	2,245,915	1,712,837
法人税、住民税及び事業税	646,591	676,890
法人税等調整額	△34,639	163,258
法人税等合計	611,951	840,149
当期純利益	1,633,963	872,688
非支配株主に帰属する当期純利益	46,683	7,512
親会社株主に帰属する当期純利益	1,587,280	865,175

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,633,963	872,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503,519	1,899,636
為替換算調整勘定	△167,552	△575,073
退職給付に係る調整額	△145,165	△201,695
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,640	8,596
その他の包括利益合計	△844,877	1,131,463
包括利益	789,085	2,004,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738,398	1,995,768
非支配株主に係る包括利益	50,687	8,383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	13,218,206	△27,338	22,019,731
当期変動額					
剰余金の配当			△426,847		△426,847
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587,280		1,587,280
自己株式の取得				△117,170	△117,170
自己株式の処分		2,670		17,940	20,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,670	1,160,432	△99,230	1,063,871
当期末残高	4,380,126	4,451,407	14,378,639	△126,569	23,083,603

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,628,677	△796,404	△519,582	1,312,690	696,274	24,028,696
当期変動額						
剰余金の配当						△426,847
親会社株主に帰属する当期純利益						1,587,280
自己株式の取得						△117,170
自己株式の処分						20,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502,398	△195,850	△145,165	△843,414	40,654	△802,760
当期変動額合計	△502,398	△195,850	△145,165	△843,414	40,654	261,111
当期末残高	2,126,278	△992,255	△664,748	469,275	736,928	24,289,807

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	14,378,639	△126,569	23,083,603
当期変動額					
剰余金の配当			△427,171		△427,171
親会社株主に帰属する当期純利益			865,175		865,175
自己株式の取得				△203,007	△203,007
自己株式の処分				2,408	2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	438,003	△200,599	237,403
当期末残高	4,380,126	4,451,407	14,816,642	△327,169	23,321,007

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,126,278	△992,255	△664,748	469,275	736,928	24,289,807
当期変動額						
剰余金の配当						△427,171
親会社株主に帰属する当期純利益						865,175
自己株式の取得						△203,007
自己株式の処分						2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,897,625	△566,842	△201,695	1,129,088	3,200	1,132,288
当期変動額合計	1,897,625	△566,842	△201,695	1,129,088	3,200	1,369,691
当期末残高	4,023,904	△1,559,097	△866,443	1,598,363	740,128	25,659,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,245,915	1,712,837
減価償却費	1,319,204	1,342,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187,498	△7,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160,042	39,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	390,554	298,759
受取利息及び受取配当金	△166,518	△137,090
支払利息	242,078	188,200
手形売却損	54,540	53,028
持分法による投資損益 (△は益)	△75,429	△37,095
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△205,718
雇用調整助成金	—	△112,477
売上債権の増減額 (△は増加)	1,175,275	△468,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,883	212,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△573,701	△266,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175,469	△143,579
その他	△306,828	440,517
小計	4,542,898	2,909,117
利息及び配当金の受取額	215,964	168,898
利息の支払額	△242,416	△188,011
手形売却に伴う支払額	△53,907	△50,487
雇用調整助成金の受取額	—	111,461
法人税等の支払額	△681,785	△618,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,780,754	2,332,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△916,950	△888,933
定期預金の払戻による収入	955,999	872,700
有形固定資産の取得による支出	△1,373,297	△1,492,962
有形固定資産の売却による収入	7,216	6,859
投資有価証券の取得による支出	△8,783	△9,013
投資有価証券の売却による収入	—	341,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,284,729	△132,024
長期貸付金の回収による収入	43,560	6,382
その他	△77,552	△230,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654,538	△1,526,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	479,122	639,878
長期借入れによる収入	1,860,000	1,998,629
長期借入金の返済による支出	△1,458,159	△1,285,021
自己株式の取得による支出	△117,170	△203,007
配当金の支払額	△426,998	△427,566
非支配株主への配当金の支払額	△10,033	△5,183
その他	△135,875	△171,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,886	545,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,904	△125,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,251,197	1,226,818
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,596	5,811,794
現金及び現金同等物の期末残高	5,811,794	7,038,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,778	170,241	30,000	186,019
合計	45,778	170,241	30,000	186,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、170,000株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得であり、また241株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式170,000株については、上記の自己株式数に含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	213,588	11.0	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 2019年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	利益剰余金	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	186,019	212,346	3,500	394,865
合計	186,019	212,346	3,500	394,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、212,200株は自己株式立会外買付取引による自己株式取得であり、また146株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,500株は株式報酬制度に基づく退任役員への株式交付によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当事業年度期首の株式数に170,000株、当事業年度末の株式数に166,500株含まれております

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	213,585	11.0	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

2. 2020年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	利益剰余金	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,171,854	14,565,420	4,902,497	4,109,138	46,748,911	2,318,168	49,067,079	—	49,067,079
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,194	34,216	4,607	—	40,018	1,645	41,663	△41,663	—
計	23,173,048	14,599,637	4,907,105	4,109,138	46,788,930	2,319,813	49,108,743	△41,663	49,067,079
セグメント利益	751,303	1,058,104	258,462	103,534	2,171,404	130,236	2,301,641	4,545	2,306,186
セグメント資産	16,465,256	10,913,451	5,534,399	3,694,701	36,607,808	3,081,082	39,688,890	6,977,155	46,666,045
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	543,360	478,254	114,862	176,117	1,312,594	50,352	1,362,947	—	1,362,947
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	477,727	342,899	144,257	458,227	1,423,112	34,467	1,457,580	—	1,457,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4,545千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,977,155千円には、セグメント間取引消去△9,880千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,987,035千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,775,143	13,498,045	4,442,316	3,517,671	43,233,176	1,572,093	44,805,269	—	44,805,269
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,156	27,139	4,621	—	32,916	147	33,063	△33,063	—
計	21,776,299	13,525,185	4,446,937	3,517,671	43,266,093	1,572,240	44,838,333	△33,063	44,805,269
セグメント利益	629,934	336,045	352,691	19,823	1,338,495	95,829	1,434,324	8,100	1,442,425
セグメント資産	16,828,976	11,977,592	5,983,410	3,961,583	38,751,562	2,835,517	41,587,079	9,235,796	50,822,875
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	521,080	466,897	101,949	189,034	1,278,962	40,910	1,319,872	—	1,319,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	754,385	781,597	38,519	240,687	1,815,189	7,475	1,822,664	—	1,822,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,100千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額9,235,796千円には、セグメント間取引消去△8,941千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,244,738千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223.72円	1,308.92円
1株当たり当期純利益	82.18円	44.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、前連結会計年度より株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、166,500株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において168,254株です。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	24,289,807	25,659,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	736,928 (736,928)	740,128 (740,128)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,552,879	24,919,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,246	19,038

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,587,280	865,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,587,280	865,175
期中平均株式数(千株)	19,313	19,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。